

APIRフォーラム景気討論会<関西経済編>  
「関西のシン・景気好循環の実現に向けて」

# 第1部 関西経済の短期見通し

近畿大学 短期大学部 教授

入江啓彰

# 関西での「シン・景気好循環」、実現なるか

## 【本報告のねらい】

関西での「シン・景気好循環」の現状と今後について

- 1. 足下の関西経済
- 2. 最新の関西経済予測
- 3. 今後の展望のポイント の三点から考える。



企業家精神の発揮、生産性↑、粗利益(付加価値)↑

(注)APIR「景気討論会2022<日本経済編>」揭示資料を一部改変して作成

# 足下の関西経済：概況

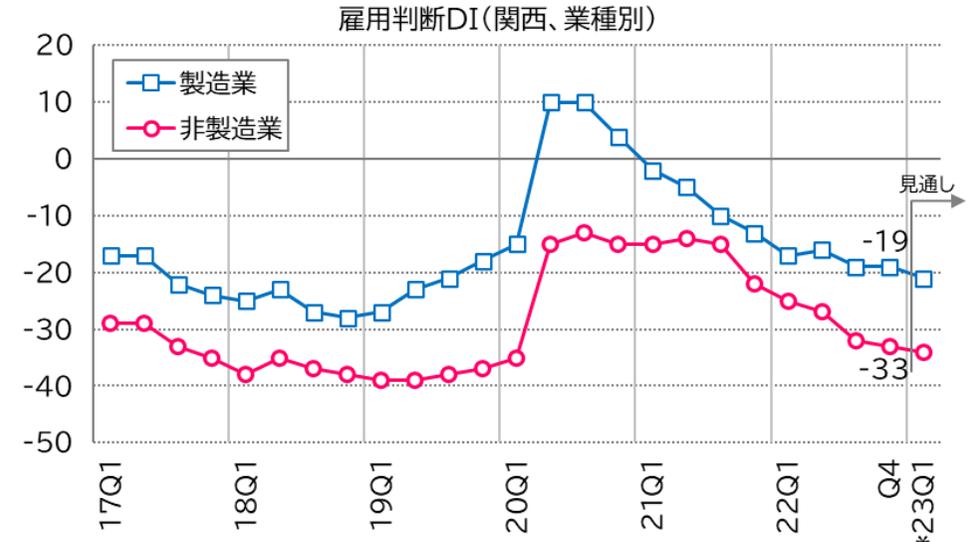
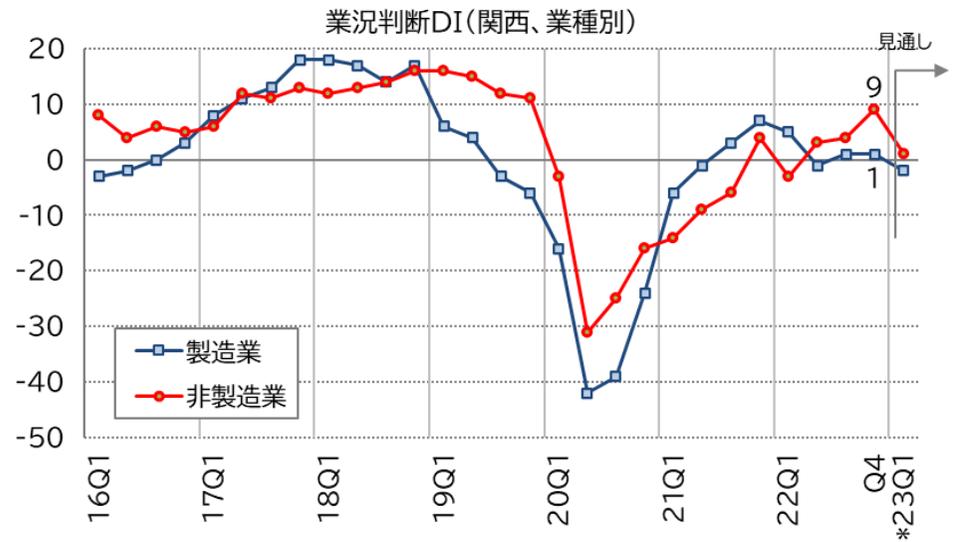
注：「Kansai Economic Insight Quarterly」  
No.63(23年2月28日公表)より引用

## 内需を中心に緩やかな持ち直しの動き続く 物価高と世界経済の行方が攪乱要因

- ✓ 足下の関西経済は、緩やかな持ち直しの動きが続いている。経済活動の正常化に伴い、生産、雇用、公共投資など内需を中心に幅広い項目で堅調な回復が見られる。ただしコロナ禍前の水準にはまだ至っていない。
- ✓ 先行きに関しては力強い回復は見込みづらい。物価高が家計や企業に影響するほか、米欧中経済の動向が攪乱要因となる。

# 景況感～業種別でやや開き

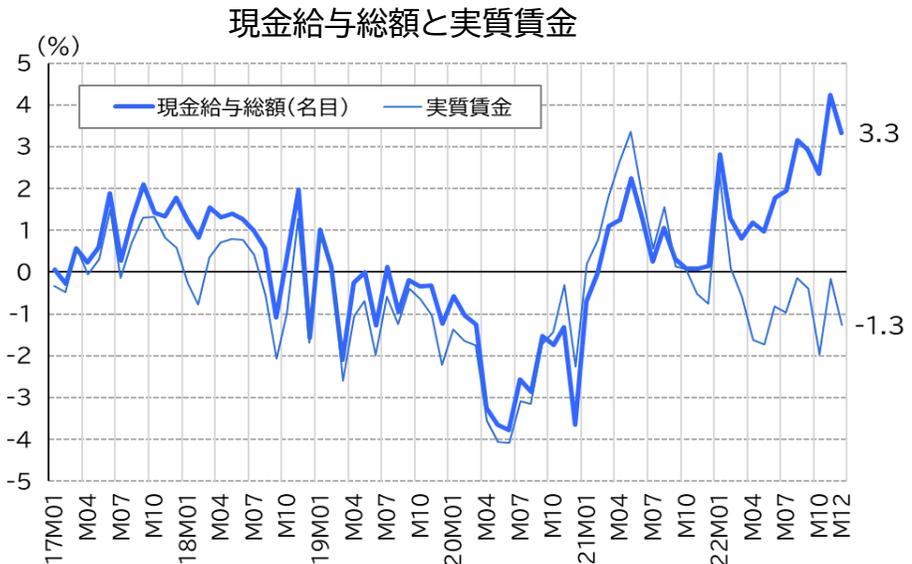
- ✓ **景況感は5四半期連続でプラス圏を維持したが、コロナ禍前のピークには至っていない。**  
22年12月短観での関西企業の業況判断DI(全規模・全産業)は+5。
- ✓ 業種別では、**非製造業は持ち直しているが、製造業は伸び悩んでいる。**製造業は+1(前期比横ばい)、非製造業は+9(同+5ポイント)だった。
- ✓ 非製造業で人手不足感が強まっている。雇用人員判断DIは製造業-19、非製造業-33。



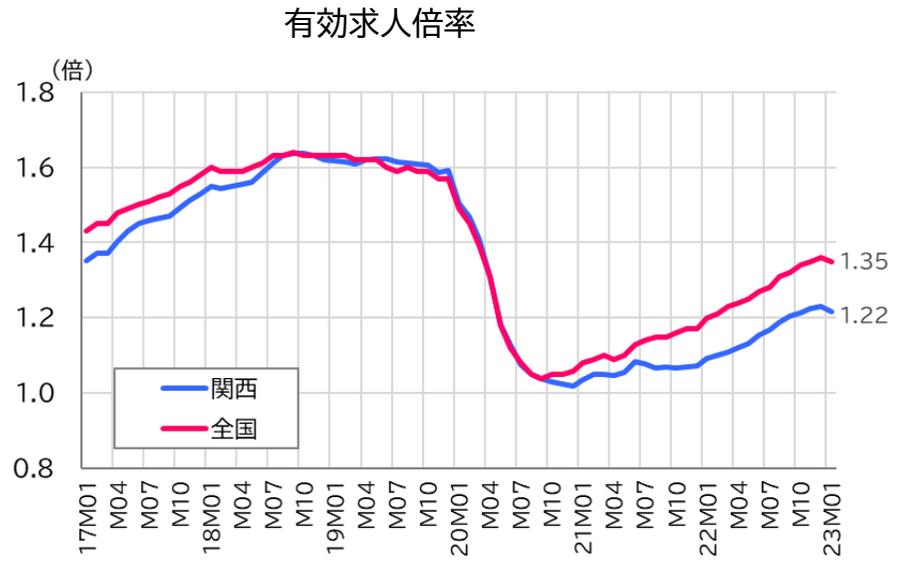
出所: 日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

# 所得・雇用～回復基調もペースは緩慢

- ✓ **所得環境では、賃金は前年比で伸びてはいるものの、物価上昇ペースに追いついていない。** 関西の現金給与総額(22年12月)は、前年同月比+3.3%で21カ月連続で前年を上回った。しかし物価変動の影響を除いた実質賃金は、前年同月比-1.3%と10カ月連続のマイナス。
- ✓ **雇用環境では、改善基調にやや一服感**が見られる。関西22年10-12月期の有効求人倍率(季調値)は1.22倍で、4四半期連続の改善であるが、上昇ペースはやや鈍化。月次ベースで見ると23年1月には15カ月ぶりに悪化。



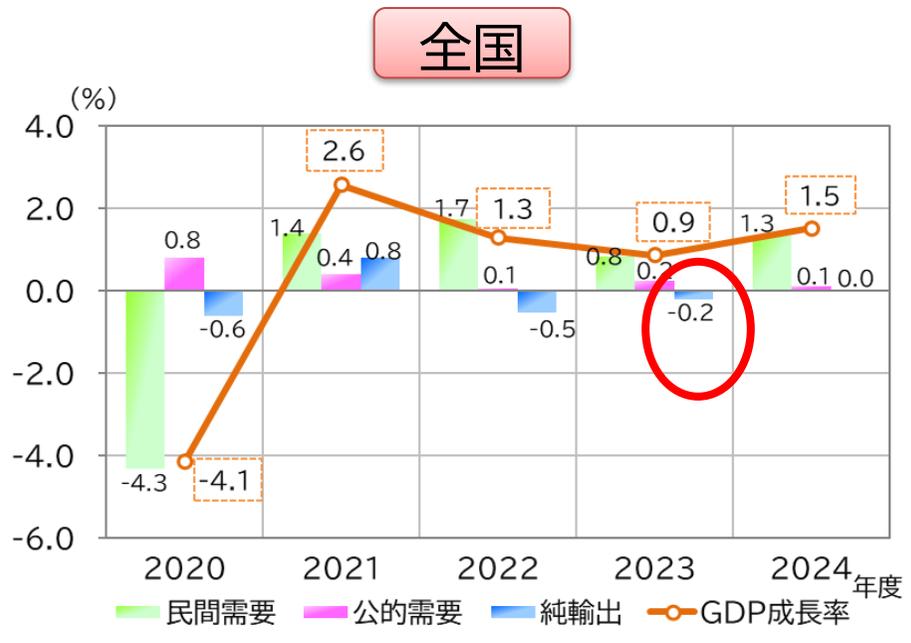
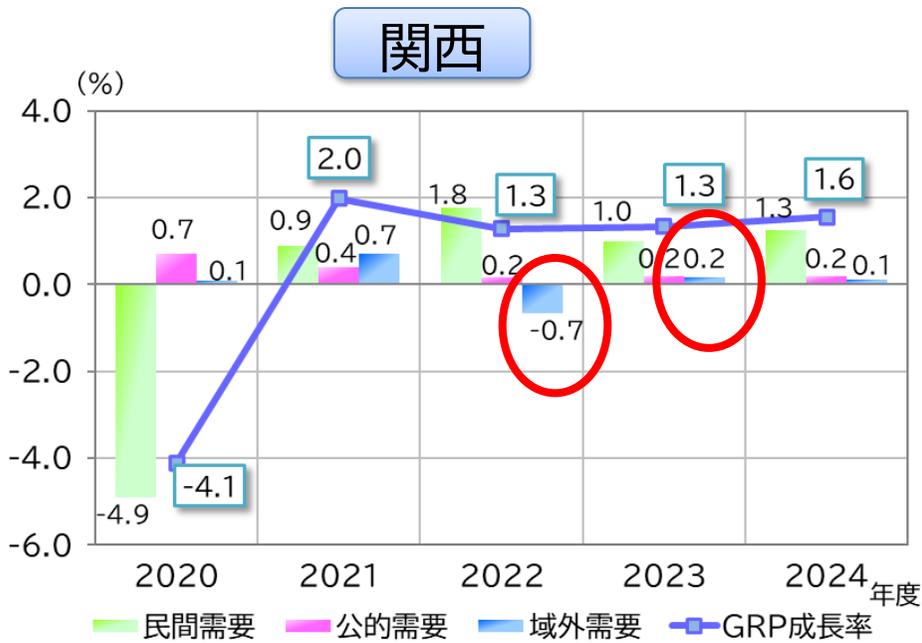
出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」を加工



出所:厚生労働省『一般職業紹介状況』

# GRP予測結果と成長に対する寄与

- ✓ 関西の実質GRP成長率を22年度+1.3%、23年度+1.3%、24年度+1.6%と予測。
- ✓ 項目別では、民間需要が成長の牽引役となる。また公的需要も成長を下支える。域外需要は22年度は成長を押し下げ、23年度以降は小幅プラスとなる。
- ✓ 日本経済予測と比較すると、22年度に停滞した域外需要が23年度には持ち直し、全国を上回る成長となる見通し。24年度は全国とほぼ共通した成長パスとなる。

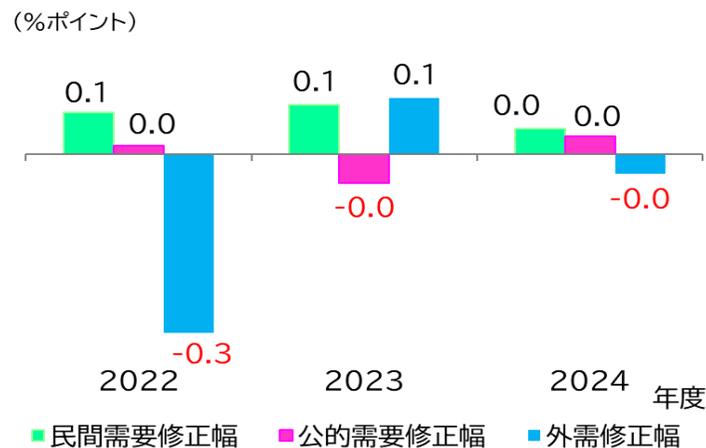


注:「Kansai Economic Insight Quarterly」No.63(23年2月28日公表)より引用

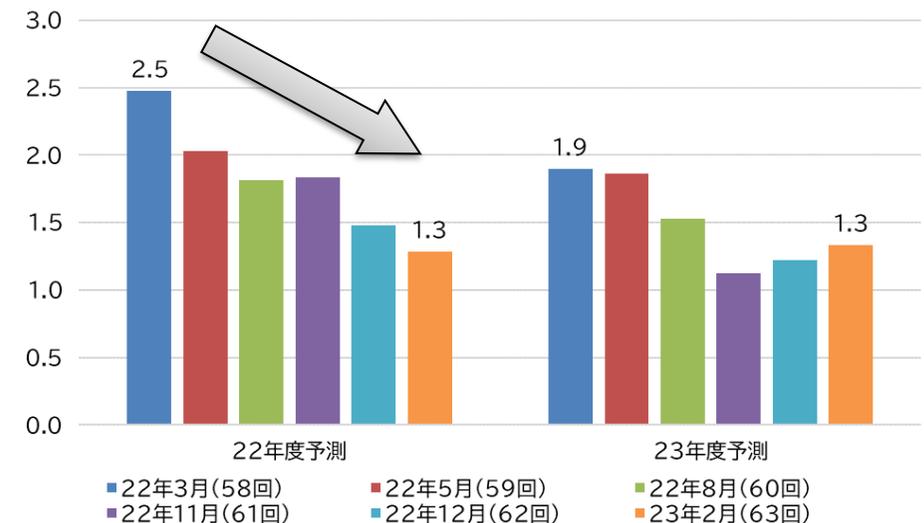
# 予測の変遷～下振れリスクの顕在化

- ✓ 今回の予測では、実質GRP成長率について、前回予測から22年度-0.19%ポイントの下方修正、23年度+0.11%ポイントの上方修正。**修正の主因は域外需要。**
- ✓ 2022・23年度予測について1年前から直近までの変遷を見ると、22年度予測は下方修正が続いた。民間需要・公的需要の伸び悩み、中国ゼロコロナ政策の影響等に伴う輸出の停滞といった下振れリスクの顕在化を織り込んだため。
- ✓ 足下の関西経済は「緩やかに持ち直し」ているが、「シン・景気好循環」には至っていないといえる。

前回予測(22年12月)からの修正幅

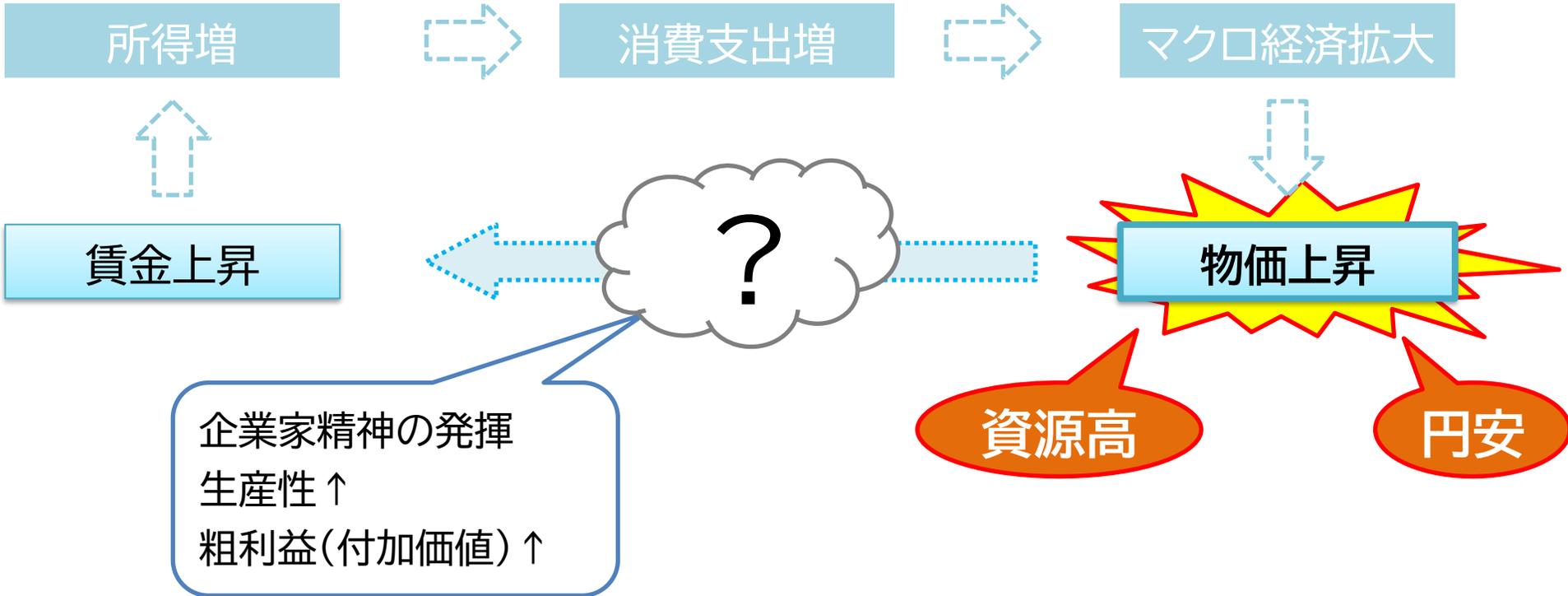


実質GRP成長率(%)予測の変遷



# 「シン・景気好循環」まだ現状では至らず

(注)APIR「景気討論会2022<日本経済編>」  
掲示資料を一部改変して作成



【加速要因】設備投資、R&D、リスキリング、大阪・関西万博と関連インフラ整備

【抑制要因】規模別・業種別での回復ペースの違い、増税の可能性

# 賃上げに向けた動き

## ■ 中小企業6割が賃上げ予定、うち3割は4%以上計画

日本商工会議所は1日、全国の中小企業約6000社を対象にした賃上げ調査の途中集計を公表した。東京都を中心とする約500社の回答をまとめたところ**6割近くが4月以降の賃上げを予定**している。賃上げ企業の3割近くが、国内の消費者物価の上昇率と同程度の4%以上の賃上げを予定していると回答した。

(出所)読売新聞オンライン 2023年3月1日配信

## ■ 大阪商工会議所「中小企業の2023年の賃上げに関する調査」

- ✓ 2023年の賃上げ予定について**4割の企業が「業績が改善しないが、賃上げを実施(防衛的な賃上げ)」**予定。「業績の改善が見られるため、賃上げを実施(前向きな賃上げ)」(34.1%)と合わせると、7割台半ば(74.1%)に上る。
- ✓ **賃上げをする理由は、「人材確保・定着」と「物価上昇への配慮」**等
- ✓ 賃上げしない理由は、「資源・原材料価格などコスト増」「先行き不透明」「業績悪化」「人件費・社会保険料の負担増」等

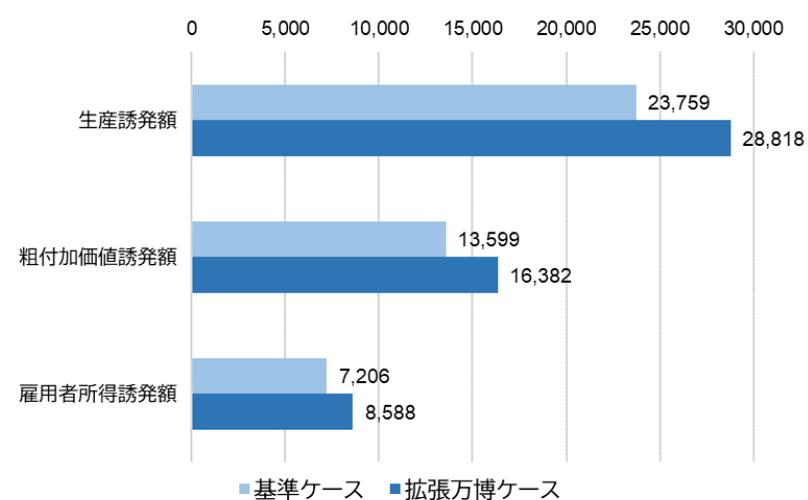
(出所)大阪商工会議所 2023年2月17日記者発表資料

# 拡張万博の経済効果

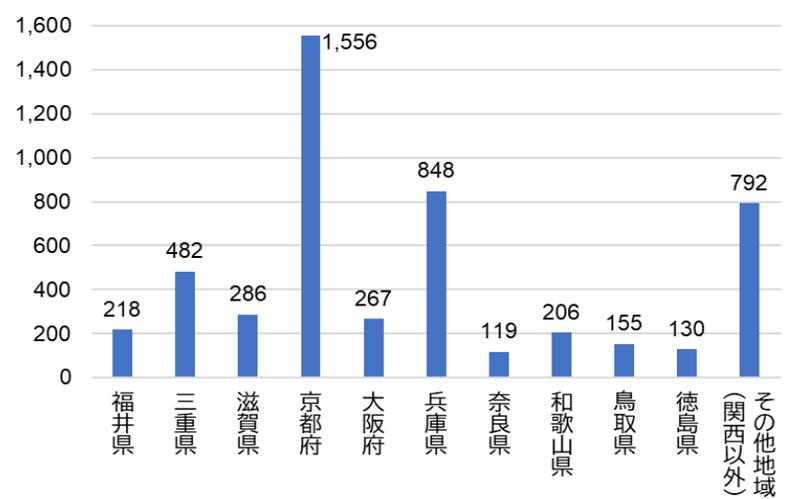
\* 拡張万博とは、万博のテーマ・時間軸・空間軸の概念を拡張し、関西全体を仮想的なパビリオンに見立て、万博本体では実施しにくい事業も含めて様々な経済活動を展開する取り組みを指す。

- ✓ 関西地域間産業連関表(暫定版)を用いて、大阪・関西万博の経済効果を再試算。基準ケースに加え、**「拡張万博」\*の展開を想定**する(例:東大阪市「HANAZONO EXPO」)。
- ✓ 生産誘発額は、基準ケースでは2.4兆円、拡張万博ケースでは2.8~2.9兆円と試算。**拡張万博の展開に伴う延泊・日帰り客の増加により、経済効果は約4千~5千億円程度の上振れ**が見込まれる。また大阪府以外の地域で需要が見込まれるため、相対的な経済効果の増加が期待できる。

基準ケース・拡張万博ケースの経済効果(単位:億円)



生産誘発効果の基準ケースと拡張万博ケースの差(単位:億円)



(注)分析の詳細に関してはKEIQ No.63「トピックス」および近日公開予定の「トレンドウォッチ」に掲載。